

1. 基本情報		対象年度 (27 年度)					
施策コード	211	施策名	高齢者の支援				
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部	主担当課	地域包括ケア推進課・高齢支援課	係	福祉総務係、地域包括支援センター		
担当者	小山 利臣	役職	高齢福祉担当部長	内線	171		
関係課	健康推進課						

2. 施策の方向	
10年後の姿	医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らしています。
施策の方向性	1 高齢者が安心できる暮らしを支援します
	2 高齢者のいきいきとした暮らしを支援します
	3 医療と介護の情報共有、情報交換ができるしくみをつくります
	4
	5

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0103010133	臨時福祉給付金給付事業		1	地域包括ケア推進課	176,347	102,749	389,824
0103010134	医療・介護連携推進協議会事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	-	615	5,568
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0103010213	地域包括支援センター運営管理事業		1、3	地域包括ケア推進課	1,098	969	939
0103010216	認知症カフェ運営事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	-	886	2,197
0803010102	介護予防事業	対象	1、2	地域包括ケア推進課	17,113	13,353	25,596
0803020102	包括的支援事業費・任意事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	61,409	7,446	87,085
0103010113	介護保険特別会計繰出金		すべて	高齢支援課	905,856	959,899	984,046
0103010201	老人保護事業		1	高齢支援課	83,570	63,543	70,657
0103010202	ひとり暮らし老人等援護事業		1	高齢支援課	2,609	3,224	3,995
0103010203	敬老記念事業	対象	2	高齢支援課	7,416	7,380	7,816
0103010205	老人クラブ助成事業		2	高齢支援課	8,518	8,838	9,130
0103010206	在宅サービス運営事業		1	高齢支援課	18,107	18,007	17,865
0103010207	高齢者住宅事業	対象	すべて	高齢支援課	47,305	47,279	47,528
0103010208	老人福祉電話事業		1	高齢支援課	835	400	381
0103010209	寝たきり高齢者等援護事業		1	高齢支援課	15,728	16,311	19,547
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	2	高齢支援課	3,248	3,275	3,347
0103010211	シルバー人材センター運営助成事業		3	高齢支援課	26,074	26,074	26,075
0103010212	ゲートボール場運営管理事業		2	高齢支援課	2,444	3,274	2,456
0103010215	高齢者熱中症緊急対策事業		1	高齢支援課	1,811	1,564	1,660
0103010217	高齢者保健福祉計画策定事業		1	高齢支援課	-	-	2,093
0801010102	一般事務事業		1	高齢支援課	23,441	24,882	14,959
0801020101	賦課徴収事業		1	高齢支援課	3,109	3,518	3,697
0801030101	介護認定審査会事業		すべて	高齢支援課	12,179	12,535	15,046
0801030201	認定調査事業		すべて	高齢支援課	29,781	30,873	31,181
0802010101	介護サービス給付事業		1	高齢支援課	4,597,931	4,713,163	5,267,888
0802010102	介護予防サービス給付事業		1	高齢支援課	253,879	267,261	320,704

0802010103	高額介護サービス給付事業		すべて	高齢支援課	111,591	97,041	142,318
0802010104	特定入所者介護サービス等給付事業		すべて	高齢支援課	175,353	189,121	207,312
0802010201	審査・支払事業		すべて	高齢支援課	5,539	6,042	6,642
0805010101	介護給付費準備基金積立事業		すべて	高齢支援課	61,857	58,127	200
0807010101	償還金及び還付金		すべて	高齢支援課	34,954	88,794	7,000
0807020101	一般会計繰出金		すべて	高齢支援課	38,934	53,054	1,000
総事業費(施策の合計)					6,728,036	6,829,497	7,727,702

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	地域包括支援センターの機能の認知度		目標値	—	62
	説明	地域包括ケアシステムの中核機関であるため	単位 %	実績値	—	58
	抽出方法	介護保険事業計画策定に係るアンケート等		達成率	—	—
②	名称	シルバー人材センター会員目標就業実人員数		目標値	—	700
	説明	技能や経験を生かした働く機会の確保や社会参加の尺度	単位 人	実績値	—	670
	抽出方法	当該センターの事業報告		達成率	—	—
③	名称	高齢者の日常生活における満足度		目標値	—	76 (平成29年度)
	説明	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らす	単位 %	実績値	—	74
	抽出方法	市民満足度調査、世論調査(平成26、29、32、35年度に実施)		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 〔「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」〕に対する評価	総合評価 B	<p>認知症や機能低下などにより介護認定者の増加も顕著で、身近な相談体制の充実、早期からの認知症・介護予防、医療介護の連携強化、見守り支援等の対策と合わせ、平成27年度の介護保険法等改正に伴う地域包括ケアシステム構築といった新たな取組みを積極的に進めてきた。</p> <p>介護保険では、サービス利用者負担割合の変更や施設入所基準・施設利用負担軽減の変更、介護保険料の改正などの周知徹底と窓口相談の充実、事業者連絡会の開催等により市民への影響を最小限に実施した。</p> <p>また地域包括支援センターについて、1か所増設し、支援体制の強化と市民の利便性の向上が図られるとともに、直営包括では、認知症カフェの新事業や脳トレ元氣塾などの介護予防の充実を図り、基幹型機能を生かしている。</p> <p>さらに地域包括ケアシステムの構築では、医療介護の連携強化や、高齢者の見守り・生活支援に向け、各種協議会を設置し、市民・医療・福祉関係団体等と、地域医療の向上や福祉の増進について協議を開始した。シルバー人材センター等、高齢者関係団体とも連携し、就労意欲や社会参加の確保にも繋がってきている。</p>

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	高齢者の増加とともに、要支援者を対象とした介護 予防サービスのニーズや軽度者等への介護保険以外 の多様な医療・福祉サービスのニーズが高まっている。	3.施策の必要性を高める	当該サービスを提供する必要性がますます 高まり、それに伴う介護保険料等への影響、 財源が必要となる。	
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少す る。	3.施策の必要性を高める	介護サービス事業者が不足する一方で、介 護サービスや介護保険料などの被保険者の 負担増が見込まれる。また、元気な高齢者の 意欲が生かされ、就労や介護支援の場で能 力が発揮できるような方策も求められる。	
他自治体 との比較	多摩26市の中で高齢化率が高い。	3.施策の必要性を高める	高齢者の割合が多いことから、他市以上 に、高齢者層を対象とした多様な対策、先駆 的な取り組みが求められている。	
民間企業・NPO ・市民の動向	支え合いの仕組みづくりが地域で展開されつつあ る。	1.施策遂行に役立つ・有利	元気な高齢者の能力が発揮される場となる 他、行政のみでは手の届かないきめ細かな 支援の一助となる等、全体での行政サービス 費用や、介護保険料の低減にも繋がる。	
法・制度改正 の動向	地域包括ケアシステムを平成37年(2025年)を目的 に構築することとなった。	1.施策遂行に役立つ・有利	地域包括ケアシステムの構築をめざすこと により、高齢者等に関する取り組み全体の推 進に役立つ。	
技術革新 の動向	多機能な携帯電話等の普及と共に安価に利用がき るようになった。	4.施策の必要性を低減す る	要介護高齢者等の安否確認(捜索)や救急 時などの対応にも有効な通信手段等となっ ており、福祉電話サービスの費用削減にも繋 がる。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	敬老大会の開催内容について、見直し・検討が必要である。	これまでの一極化開催から地域分散型開催へ移行し、開催場所ま での移動負担等を減らし、参加者増と地域交流の拡充を目指す。
②	地域包括ケアシステムの構築を目指す上で必要な、在宅医療の推進や地域住民によ る支え合い体制などについて、医療、福祉関係者やボランティア・NPO、民間企業と いった様々な主体と協力し地域のニーズに対応したサービスの充実と提供体制の整備 などが必要不可欠である。	医療介護連携推進協議会及び生活支援・介護予防サービス提供 主体等協議会と各部会を開催し各課題の共有と検討事項について 協議等重ねている。今後、医療介護の地域リーダー等の育成研修 や医療マップ作成配布、医療相談体制等の検討及び地域の支え合 いの仕組みづくり(第二層生活コーディネーター配置等)の検討、市 民フォーラム・市報等による啓発活動などに取り組む予定である。
③	健康寿命の延伸、介護保険制度の健全運営に向け介護予防等の機能強化を図ると ともに、その取り組みを効果的・効率的に推進できるよう、介護予防・日常生活支援総 合事業(総合事業)について、平成29年度から本格実施する必要がある。	平成28年度は、プレ総合事業として、市民等へ委託し実施するた め公募を図り11月から事業を開始する予定である。
④	認知症疾患医療センターなどの連携による早期診断、早期対応の体制づくりと共に 認知症への正しい知識・理解の普及啓発が一層必要である。	認知症サポーターの養成講座や家族交流会を始め昨年度からは 認知症カフェの開催等実施している。地域連携型認知症疾患セン ターとして市内医療機関が指定されたい認知症対策などを連携し 推進する。

施策212

対象年度 (27 年度)

1. 基本情報			
施策コード	212	施策名	障害者・障害児の支援
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
主担当部	健康福祉部	主担当課	障害福祉課
担当者	八巻 浩孝	役職	健康福祉部長
関係課	地域包括ケア推進課	生涯スポーツ学習課	
			係
			内線
			160

2. 施策の方向	
10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつけられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。
施策の方向性	1 障害者(児)の自立した生活を支援します 2 障害者(児)の社会参加を促進します

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0103010801	障害者福祉総務事業		すべて	障害福祉課	3,670	3,680	4,179
0103010802	自立支援給付事業		1	障害福祉課	1,551,995	1,667,122	1,690,607
0103010803	地域生活支援事業		すべて	障害福祉課	73,694	75,630	79,088
0103010804	障害者在宅介護事業		1	障害福祉課	4,122	3,945	4,874
0103010805	障害者福祉手当等事業		すべて	障害福祉課	275,342	273,745	279,260
0103010806	障害者施設運営助成等事業		すべて	障害福祉課	95,351	92,466	94,216
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	すべて	障害福祉課	104,557	107,017	142,521
0103010808	障害者就労支援センター運営管理事業	対象	2	障害福祉課	21,542	21,542	21,542
0103021001	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	76,894	76,893	76,912
0110050108	地域活動促進事業		2	生涯学習スポーツ課	3,074	3,074	3,075
0110060104	体育等振興事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	2,170	2,288	2,012
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
総事業費(施策の合計)					2,212,411	2,327,402	2,400,236

4. まちづくり指標							
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度	
①	名称	就労移行支援サービス利用者数		目標値	—	—	25
	説明	一般企業等に就労を希望する人に、一定期間、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	—	19	
	抽出方法	管理システム		達成率	—	—	
②	名称	就労継続支援(雇用型)サービス利用者数		目標値	—	—	12
	説明	一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約を結び、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	—	8	
	抽出方法	管理システム		達成率	—	—	
③	名称	就労継続支援(非雇用型)サービス利用者数		目標値	—	—	207
	説明	一般企業等での就労が困難な人に、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	—	205	
	抽出方法	管理システム		達成率	—	—	
④	名称	共同生活援助サービス利用者数		目標値	—	—	92
	説明	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。	単位 人	実績値	—	89	
	抽出方法	管理システム		達成率	—	—	

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 B	構成事業の中でも最重要となる「自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」における各種サービスが、第4期障害福祉計画で定める支給量の平成27年度目標値を、ほとんど同値かそれを上回る実績となった。ほとんどの障害福祉サービスについて、サービスを必要としている人に必要なサービスが提供できた。 「障害のある人を地域で支える」しくみとして、障害福祉サービス提供事業者や学識経験者等で構成される地域自立支援協議会があり、子ども・相談支援・権利擁護・就労支援の各部会で活動がされている。 子どもの発達支援・交流センター、障害者就労支援センターの活動は定着しているが、就労に関する取組みのまちづくり指標は目標値に達していないため、この方面での更なる対応が求められている。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	構成事業の中で、最も比重の高い「自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」は毎年、事業費が増加している。	3. 施策の必要性を高める	当該事業のニーズが高いことが言えるため、施策の必要性を一層高める。	
将来人口 の推移	全体的に現状では影響はないが、今後、親と障害者本人の高齢化に伴い、共同生活援助サービス等の利用希望が高まる。	3. 施策の必要性を高める	共同生活援助サービス等を利用する可能性がある世帯の増加が見込まれるため。	
他自治体 との比較	各自治体の状況は異なり、それぞれニーズに即したサービスを展開している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市が先行して取り組んでいる事例等は本市の潜在的課題の可能性もあるため、新たな事業実施の際、参考にできるため。	
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉法人や民間企業からの障害福祉サービス事業への新規参加が見受けられる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民からの障害福祉サービス利用希望に応えられると共に、利用者による選択の幅が増す事から。	
法・制度改正 の動向	障害者差別解消法の施行、障害者総合支援法の3年後の見直し等がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	「10年後の姿」を実現するための欠かせない法整備であるため。	
技術革新 の動向				
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	「10年後の姿」を実現するために、「就労移行支援サービス」と「就労継続支援（雇用型）サービス」については利用者数が第4期障害福祉計画の利用見込みを下回っていることから、特別支援学校や障害者就労支援センター、障害福祉サービス事業所と連携し、対象者の掘り起こしが求められる。	特別支援学校、障害者就労支援センター、生活福祉課及び各事業所と連携し、①②のサービスが必要と思われる人への支援を行っている。
②	障害のある人に対して地域で支える輪を広げ、理解と尊重が生まれるよう、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法の今後の適切な対応が求められる。	市職員への啓発を行うとともに、対応要領を作成中である。また、障害者差別の解消を効果的に推進するため、地域の様々な関係機関が差別解消の取組を主体的に行なうネットワークとしての、障害者差別解消支援地域協議会の設置を検討している。
③	障害者福祉センターについて、平成27年度実施の指定管理者モニタリング評価結果で「生活介護事業の利用者が伸び留まっている」や「日中一時支援事業の改善要望が強い」、「同種サービスを提供する民間事業所の増加により利用者確保が困難」との課題が明らかとなった。時代のニーズを把握した公立センターとしてのあるべき姿を見極めた運営を行っていく。	平成29年度指定管理者の更新となるため、施策課題を踏まえ、現在、障害者福祉センターで検討している、地域活動支援センター事業や日中一時支援事業等について実情（ニーズ、民間事業所の動向等）に応じた事業の見直しを主眼において、選考を行う予定である。

施策213

1. 基本情報			対象年度 (27 年度)					
施策コード	213		施策名	生活の安定の確保及び自立・就労支援				
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)						
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち						
主担当部	健康福祉部		主担当課	生活福祉課		係		
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160	
関係課	産業振興課	地域包括ケア推進課	高齢支援課	健康推進課	子ども家庭支援センター	まちづくり課	教育総務課	

2. 施策の方向	
10年後の姿	さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めています。
施策の方向性	1 生活困窮者の安定した生活のための支援と自立のための支援を行います
	2 虐待・DV防止と個人の尊厳を守る権利擁護に関する取り組みを行います
	3 就労に関する情報提供や相談支援を行います
	4 みんながともに支え合う地域福祉を推進します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108040102	市営住宅管理事業		2	まちづくり課	8,142	5,353	9,326
0103020301	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	対象	2	子ども家庭支援センター	8,498	15,196	13,000
0105010101	ふるさとハローワーク事業	対象	3	産業振興課	4,089	5,415	6,634
0103010103	保護司活動事業		4	生活福祉課	2,199	2,152	2,313
0103010104	行旅病人・死亡人取扱事業		1	生活福祉課	155	357	1,060
0103010105	福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	11,375	9,107	12,511
0103010120	中国残留邦人等生活支援給付事業		1	生活福祉課	31,019	31,750	33,624
0103010123	受験生チャレンジ支援貸付事業		1	生活福祉課	1,789	1,912	2,343
0103010124	住宅確保給付金給付事業		1	生活福祉課	3,540	1,432	2,037
0103010131	生活困窮者自立促進支援事業	対象	1	生活福祉課	9,877	8,752	15,050
0103020302	母子生活支援施設等入所措置事業		2	生活福祉課	9,091	9,608	14,091
0103020303	母子及び父子福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	1,797	233	271
0103020305	ひとり親家庭支援事業		1	生活福祉課	5,070	6,535	6,828
0103020307	母子緊急一時保護事業		2	生活福祉課	-	0	299
0103030102	生活保護事務事業		1	生活福祉課	15,077	14,002	17,757
0103030201	生活保護援護事業		1	生活福祉課	3,986,120	3,925,509	4,100,030
0103010102	民生・児童委員活動事業		すべて	地域包括ケア推進課	11,345	11,387	12,605
0103010107	社会福祉協議会運営助成事業		すべて	地域包括ケア推進課	48,580	48,580	48,580
0103010109	地域福祉推進協議会事業		4	地域包括ケア推進課	200	168	366
0103010114	地域福祉総務事業		4	地域包括ケア推進課	8,368	5,159	5,454
0103010122	権利擁護事業		2	地域包括ケア推進課	16,065	18,766	18,875
0103010133	臨時福祉給付金給付事業		1	地域包括ケア推進課	176,347	102,749	389,824
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0110010206	奨学資金貸付事業		1	教育総務課	708	1,524	1,980
0110020205	小学校就学援助事業		1	教育総務課	49,398	46,041	52,195
0110030205	中学校就学援助事業		1	教育総務課	47,398	42,154	51,296
0104010242	未熟児養育対策事業		2	健康推進課	5,045	8,978	5,990
0103010108	福祉関係団体助成事業		4	高齢支援課	124,694	2,047	2,068
総事業費(施策の合計)					4,585,986	4,324,866	4,828,357

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	生活困窮者に就労支援を行ったうち就労に結びついた人数		目標値	—	30
	説明	単位	人	実績値	—	33
	抽出方法	生活保護世帯の就労支援対象者のうち就労することができた人数		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価 B	<p>平成26年度から生活困窮者自立支援事業のモデル事業と生活保護受給世帯を対象とした就労支援の強化を図り、今年度から当該事業に本格的に着手した。その成果として、これまで平成20年度より増加傾向にあった生活保護世帯のうち、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯に当てはまらない「その他」世帯の増加を抑えることに繋がった。また生活保護世帯へ、就労支援を重点的に行った結果、まちづくり指標の①で掲げる目標値を上回ることができた。</p> <p>その他、虐待やDVIについては庁内で連携をとり、適切に対応することができた。また、地域福祉の増進に向けては、民生・児童委員との連携や、清瀬市社会福祉協議会への運営費助成を行うことで、市と両輪の役割を果たしながら取り組んだ。各事業が成果に繋がりはじめているので、施策目的は概ね達成されたと評価している。</p>

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズの状況	景気回復が実感されていない現状に於いて、潜在的な生活困窮者は増加している状況にあり、市民ニーズは高い。	3. 施策の必要性を高める	生活支援の制度と就労支援をセットで実施することで相乗効果が高まると考えられるため、施策の必要性を高める。	
将来人口の推移	高齢化が進み、また現在の「若い世代よりゆとりのある高齢者」が減り、低所得の高齢者が増加する。	3. 施策の必要性を高める	生活保護受給者の増加や高齢化の進展による孤立化が見込まれるため。	
他自治体との比較	長期療養型病院の存在、住宅全体に占める公営集合住宅の割合が高い。また駅前の好立地に生活保護の住宅扶助基準額内の民間アパートが多数存在し、生活保護基準が近隣の埼玉県自治体より高いことなどから多摩26市で最も生活保護率が高い。	3. 施策の必要性を高める	生活保護に至る前でのセーフティネットの構築による生活困窮者の支援の必要性を高める。	
法・制度改正の動向	平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法の中での任意事業には、民間の活力も必要となってくる。	3. 施策の必要性を高める	学習支援など既にある民間の活力の活用が求められる。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成27より実施した生活困窮者自立支援法による支援事業について、充実が求められる。	就労支援に取り組んでおり、平成27は10人が一般就労に至った。また平成28より新たに学習支援事業のメニューを開始する。
②	子どもの貧困対策については、国の大綱に基づき市町村整備計画の策定を促す状況になっており、子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条における国及び都との協力、当該地域の状況に応じた市町村整備計画の策定について、今後検討する必要がある。	市町村整備計画の策定にあたっては、東京都における一定の方向性を示す必要があることから、先行して東京都の貧困対策計画の策定が求められる。現在、多摩26市全て未実施。

1. 基本情報							
施策コード	214	施策名	社会保険の安定的運営				
将来像	2	健康でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	市民生活部	主担当課	保険年金課	係	国保係		
担当者	瀬谷 真	役職	市民生活部長	内線	230		
関係課	保険年金課	徴収課	健康推進課				

2. 施策の方向							
10年後の姿	社会保険制度への理解と協力が進み、医療保険や年金などの制度が健全に運営されることで、市民が安心して暮らしています。						
施策の方向性	1	医療費の適正化や財政基盤の強化に取り組みます					
	2	市報やホームページなどを活用し、社会保険制度の周知に努めます					

3. 構成事業の状況 (単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0201020202	税務徴収事業(滞納繰越等)		1	徴収課	1,746	1,706	1,926
0104010244	健康ポイント事業	対象	1	健康推進課	-	-	16,000
0103011001	国民健康保険事業特別会計繰出金		1	保険年金課	1,223,407	1,178,571	1,146,043
0201010102	一般事務事業(国保)	対象	すべて	保険年金課	18,447	23,791	20,579
0201010201	国保運営協議会事業		1	保険年金課	192	176	415
0201010301	東京都国保団体連合会運営事業		1	保険年金課	1,315	1,272	808
0201020101	税務賦課事業		すべて	保険年金課	3,361	3,764	2,668
0201020201	税務徴収事業	対象	1	保険年金課	2,219	1,726	2,100
0202010101	療養給付事業		1	保険年金課	4,798,100	4,683,988	4,675,662
0202010201	療養給付事業(退職被保険者)		1	保険年金課	218,637	202,822	183,380
0202010301	療養費支給事業		1	保険年金課	85,530	80,258	82,200
0202010401	療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	2,443	2,007	1,642
0202010501	審査・支払事業		1	保険年金課	13,390	12,655	14,000
0202010601	共同電算処理事業		1	保険年金課	7,509	7,369	7,800
0202020101	高額療養費支給事業		1	保険年金課	604,983	605,716	621,271
0202020102	高額介護合算療養費支給事業		1	保険年金課	357	126	2,000
0202020201	高額療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	34,691	39,773	37,520
0202020202	高額介護合算療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	29	0	1,000
0202040101	葬祭費支給事業		1	保険年金課	6,350	5,650	6,500
0202060101	移送費支給事業		1	保険年金課	40	0	5
0202060201	移送費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課		0	5
0202070101	出産育児一時金支給事業		1	保険年金課	36,909	36,680	42,000
0202070201	出産育児一時金支払事業		1	保険年金課	17	17	23
0202080101	結核・精神医療給付事業		1	保険年金課	8,097	8,372	8,700
0202080201	結核・精神医療給付事業(退職被保険者)		1	保険年金課	218	152	220
0203010101	後期高齢者支援金事業		1	保険年金課	1,115,100	1,103,005	1,067,871
0203010201	後期高齢者関係事務費拠出金事業		1	保険年金課	81	75	250
0204010101	前期高齢者納付金事業		1	保険年金課	785	667	983
0204010201	前期高齢者事務費拠出金事業		1	保険年金課	81	77	100
0205010101	老人保健医療費拠出金事業		1	保険年金課	-	0	1

施策214

0205010201	老人保健事務費拠出金事業		1	保険年金課	42	42	42
0206010101	介護給付費納付金事業		1	保険年金課	461,849	429,709	417,572
0207010101	共同事業拠出金事業		1	保険年金課	2	2	5
0207010201	高額医療費共同事業拠出金事業		1	保険年金課	178,720	193,907	210,673
0207010301	保険財政共同安定化事業拠出金事業		1	保険年金課	736,353	1,978,173	2,093,404
0207010401	高額医療費共同事業拠出金事業		1	保険年金課	-	0	135
0207010501	保険財政共同安定化事務費拠出金事業		1	保険年金課	-	0	128
0208010102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	102,527	99,933	108,659
0208020102	医療費通知事業	対象	すべて	保険年金課	865	691	1,038
0208020201	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	378	423	475
0208020301	健康診断事業		1	保険年金課	4,412	4,772	5,320
0209010101	国保運営基金積立事業		すべて	保険年金課	-	30	100
0103010305	後期高齢者医療特別会計繰出金		1	保険年金課	843,746	858,206	927,431
0103010903	基礎年金等事務事業		すべて	保険年金課	179	172	160
0901010102	一般事務事業(後期)	対象	すべて	保険年金課	5,318	1,042	4,163
0901020101	保険料徴収事業	対象	1	保険年金課	1,950	2,092	2,626
0902010101	広域連合分賦金		1	保険年金課	1,514,849	1,544,544	1,608,375
0903010101	後期高齢者保健事業	対象	1	保険年金課	79,695	83,547	91,505
総事業費(施策の合計)					12,114,919	13,197,700	13,415,483

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	ジェネリック医薬品使用率		目標値	—	60.6
	説明	単位	%	実績値	54.7	60.6
	抽出方法			達成率	—	—
②	名称	現年度国民健康保険税収納率		目標値	—	91.26
	説明	単位	%	実績値	90.27	91.26
	抽出方法			達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 〔「3. 構成事業の状況」〕「4. まちづくり指標」〕に対する評価	総合評価 B	<p>構成事業の状況については、国保・後期高齢・年金の各制度の周知として、加入時や保険証更新時にパンフレットを同封する他、ホームページや市報等による情報発信を行った。国保の柔道整復療養費2次点検業務では、被保険者への照会により疑義が生じた場合、施術所に申請書を戻して返戻を実施。返戻金額は平成26年度より減少したことから、この取組みの周知が図られた。その他、医療費を年3回個人に通知することで意識を高めるとともに、特定健康診査の未受診者に受診勧奨と、病気の早期発見の機会を提供することで早期治療に繋げ、医療費の適正化と重症化予防の推進に努めた。後期高齢においては、保養施設の利用料補助により、外出機会の促進や、家族等との交流を図り、心と体の両面の健康増進に大きな役割を果たした。</p> <p>このような事業を展開する一方で、国保の特別会計においては、毎年、多額の赤字繰入を一般会計から行っていることから、国保税の見直しを図る中で、財政運営の適正化を進めていく必要がある。</p> <p>まちづくり指標については、ジェネリック医薬品使用率は、平成26年度と比較して5.9%上昇し、60.6%となった。年2回のジェネリック医薬品使用時の差額通知や国保加入時のジェネリック医薬品希望カードの配布、新たに高額療養費支給決定通知書を発送する際の使用推進等を実施した結果である。現年度国民健康保険税収納率は、平成26年度と比較して0.99%上昇し、91.26%となった。未納者への督促状発送や、徴収課への分納の案内を実施した。</p>

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	国がジェネリック医薬品の使用を推進していることや、医薬品会社がCMを実施していることもあり、ジェネリック医薬品が浸透してきており、ジェネリック医薬品の使用率が上昇している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	ジェネリック医薬品の使用による医療費の適正化が図られる。	
将来人口 の推移	高齢化の進展により国保も後期高齢者医療も被保険者の平均年齢が引き上がる。	3. 施策の必要性を高める	一人当たりの給付費が増加する。被保険者の重症化予防などによる医療費抑制が必要となる。	
他自治体 との比較	多摩26市において先進的な重症化予防の取り組みを実施している自治体がある。	3. 施策の必要性を高める	他自治体の費用対効果の状況を把握しながら取り組みを進める必要が生じている。	
民間企業・NPO ・市民の動向	民間スポーツクラブにおいて、生活習慣病予防スクールのプログラムが用意されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	民間と競合する事業については見直しを検討するなかで新たな事業展開を図っていく。	
法・制度改正 の動向	国を中心として医療費適正化を図るため重症化予防の取り組みに関するプログラムが策定された。	3. 施策の必要性を高める	実施すべき事業が新たに考えられるため。	
技術革新 の動向	①医療の高度化により1人あたりの医療費が増加している。 ②これまで市民の健診データ等は主に国民健康保険加入者の健診データやレセプトデータとなっていたが、社会保険加入者のデータを統合したシステムを導入している自治体がでてきた。	3. 施策の必要性を高める 3. 施策の必要性を高める	①医療の重症化を予防していく必要があるため。 ②社会保険加入者のデータを含めた健康情報を得ることで実施すべき事業が新たに考えられるため。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	他自治体の取り組みによる結果等を参考にしながら、重症化予防に対する取り組みを進める。	他自治体へ視察を実施した。また、医師会と事業実施に向けて協議中である。

施策221

1. 基本情報				対象年度 (27 年度)			
施策コード	221		施策名	健幸づくりの支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	22	健幸で笑顔あふれるまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	係	健康推進係、保健サービス係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長	内線	160	
関係課	生涯学習スポーツ課	地域包括ケア推進課	保険年金課				

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民一人一人が「自分の健康は自分で守り、つくる」という意識を持っています。また、自ら進んで健康づくりに関心を持って実践し、生きがいをもって、自分らしくいきいきと健やかに暮らしています。
施策の方向性	1 市民の主体的な健幸づくりを支援します
	2 病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげ、重症化を予防します
	3 0
	4 0
	5 0

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0110050401	立科山荘運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	52,504	35,755	32,879
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,587	1,577	1,731
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	136	40	156
0110060201	体育施設管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	51,654	280,311	120,797
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0104010104	保健衛生一般事務事業		すべて	健康推進課	1,969	5,248	3,347
0104010108	健康増進計画策定事業		2	健康推進課	-	-	2,132
0104010204	健康増進事業	対象	1	健康推進課	4,932	2,524	2,747
0104010205	市民健康診査事業	対象	2	健康推進課	23,684	23,691	24,675
0104010211	地域健康づくり推進事業		すべて	健康推進課	145	159	213
0104010214	健康増進室運営管理事業		1	健康推進課	2,508	3,152	3,350
0104010229	肝炎ウイルス検診事業		すべて	健康推進課	862	414	608
0104010239	成人歯科口腔保健推進事業		すべて	健康推進課	3,323	2,010	2,040
0104010240	がん検診推進事業	対象	2	健康推進課	17,612	12,540	5,263
0104010241	がん検診事業	対象	2	健康推進課	22,244	24,885	31,423
0104010243	成人歯科健診事業	対象	2	健康推進課	-	2,006	4,570
0104010244	健幸ポイント事業	対象	1	健康推進課	-	-	16,000
0104010301	結核健診事業		すべて	健康推進課	16,763	16,930	16,904
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	145,207	142,231	151,982
0104010304	感染症対策事業		すべて	健康推進課	187	99	257
0104010213	市民健康まつり事業		すべて	健康推進課	63	62	-
0208010102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	102,527	99,933	108,659
0208020201	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	378	423	475
0208020301	健康診断事業		すべて	保険年金課	4,412	4,772	5,320
総事業費(施策の合計)					452,697	658,762	537,478

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	日常生活のなかで健康に気をつけている人の割合		目標値	—	53.9 (平成29年度)
	説明	単位	%	実績値	—	指標無し
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度に実施)		達成率	—	—
②	名称	特定健康診査受診率		目標値	—	58.5
	説明	単位	%	実績値	53.1	53.7
	抽出方法			達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」)に対す る評価	総合評価 B	<p>構成事業の状況については、市民の健康づくりのために、健康診査やがん検診、各種健康教室、健康相談、疾病予防のための予防接種等、様々な事業を展開した。また受診率を上げるために、無料クーポンの配布、個別受診勧奨、受診日の増設、60歳以上の方への自己負担金の無料化等を行った。ただし、受診率の大きな伸びまでは得られなかった。</p> <p>特定健康診査においては、医療費の適正化を進めるため、未受診者に対する受診勧奨を実施し、病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進した。また、健診後の取り組みが評価され、テレビに取り上げられたことにより、市民の反響も大きく、参加者の増加に繋げることができた。</p> <p>まちづくり指標については、健康に気をつけている人の割合については、世論調査等で把握していく予定だが、特定健康診査受診率については、平成27年度実績は53.7%となり、平成26年度比較で0.6%の上昇が得られた。また、平成27年度には、新たに集団健診を実施し、受診機会の増加を図った。</p>

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	メディアでも健康に関連した情報を扱う番組が増えており、健康意識が高まってきていると思われる。一方で、健康に関する情報等への無関心な市民も存在している。	3. 施策の必要性を高める	メディアの影響は大きいことから健康事業への関心が期待できるが、無関心層への働きかけが求められる。	
将来人口 の推移	本市の高齢化率は、平成62年度まで上昇し続ける推計が出された。	3. 施策の必要性を高める	健康診査、がん検診等の各種検診の対象者の増加が見込まれ、健康寿命延伸の観点から必要性を高める。	
他自治体 との比較	がん検診で、特定健診と同時に実施している市や、乳がんと子宮がんをセットで実施している市がある。	3. 施策の必要性を高める	他自治体の取組について、費用対効果や当市での実施の可能性の有無等の状況を把握しながら取り組みを検討する必要性が生じている。	
民間企業・NPO ・市民の動向	医師会、歯科医師会等の団体がある。また、検診を専門に実施している企業もある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	会にばかり頼るのではなく、民間企業を活用して新たな事業ができる可能性があるため。	
法・制度改正 の動向	がん対策で、国はがん対策加速化プランを策定し、予防、治療・研究、がんとの共生等、短期集中的に実行すべき具体策を明示している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	本市のがん検診受診率が目標数値に届かないため、目標値達成に向けて役立つプランであるため。	
技術革新 の動向				
その他	2020年オリンピックパラリンピック東京大会に向けて東京都を中心にスポーツを振興する動きがある。(都の補助メニューの整備、スポーツをしていない関心層25%への働きかけなど)	1. 施策遂行に役立つ・有利	2020年オリンピックパラリンピック東京大会に向けてスポーツを通じた健康づくりを推進するのに有利である。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	がん検診の受診率向上のための施策を検討していくことが必要である。また、胃がん検診において、内視鏡による検診も推奨されてきたことから、導入に当たって検討が必要である。	特定年齢の方を対象に無料クーポン事業を実施してきたが受診率は伸びていない状況である。
②	他自治体の取り組みによる結果等を参考にしながら、重症化予防に対する取り組みの検討を進める。	他自治体へ視察を実施した。また、医師会と事業実施に向けて協議中である。
③	生活習慣病予防の意識付けが必要な若い世代や、健康づくりに関心がうすい人への事業展開や情報発信が課題である。	現在は、健康大学、健康チャレンジ事業、生活習慣改善推進事業、健康増進室などに取り組んでいるが、65歳以上の健康づくりに関心の高い方の参加が多い状況である。

1. 基本情報	
施策コード	222 施策名 医療体制の整備
将来像	2 健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)
まちづくりの基本目標	22 健幸で笑顔あふれるまち
主担当部	健康福祉部 主担当課 健康推進課 係 健康推進係、保健サービス係
担当者	八巻 浩孝 役職 健康福祉部長 内線 160
関係課	地域包括ケア推進課

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民がそれぞれに普段から自分の健康状態を身近に相談できるかかりつけ医療機関を持っています。また、休日・夜間などにも適切な医療サービスを受けることができる環境が整備されています。
施策の方向性	1 かかりつけ医療機関の定着化を推進します
	2 休日夜間の救急時の医療体制を確保します
	3 0
	4 0
	5 0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0103010134	医療・介護連携推進協議会事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	-	615	5,568
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0104010104	保健衛生一般事務事業		すべて	健康推進課	1,969	5,248	3,347
0104010215	休日急病診療事業	対象	2	健康推進課	42,674	42,674	42,676
0104010216	昭和病院企業団運営事業		すべて	健康推進課	86,419	87,880	89,327
0104010228	歯科医療連携推進事業		すべて	健康推進課	686	595	725
104010231	小児初期救急平日夜間診療事業	対象	2	健康推進課	3,147	3,235	3,195
総事業費(施策の合計)					134,895	140,247	146,788

4. まちづくり指標		指標情報		平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市民意識調査で「かかりつけ医がいる」と答えた人の割合		目標値	-	58 (平成29年度)
	説明	単位	%	実績値	-	54.9
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度に実施)		達成率	-	-
②	名称	地域の医療サービス・病院等について満足していると答えた人の割合		目標値	-	39 (平成29年度)
	説明	単位	%	実績値	-	37.1
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度に実施)		達成率	-	-

5. 評価		評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価	総合評価	B		休日診療、休日歯科診療、小児平日準夜間診療等、地域の医師会、歯科医師会、二次保健医療圏の市及び医師会とも協力して診療体制の充実を図った。 一方で、かかりつけ医を持つ人の割合が半数ほど、地域の医療サービス・病院等についての満足度も4割弱と低いため、もっと高めていく必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	当市では医療機関が多くあり、かかりつけ医を持たなくてもいつでも受診できる、という考えを持つ市民も多いのではないかとと思われる。	3.施策の必要性を高める	かかりつけ医を持つことの必要性を普及啓発して理解を促していくことが求められる。	
将来人口 の推移	平成37年(2025年)には、団塊の世代が75歳以上となる。	3.施策の必要性を高める	医療重要の増加が予想されるため。	
他自治体 との比較	東京都では医療需要の増加に対応し、患者の症状や状態に応じた効率的で質の高い医療提供体制を確保し続けるため、地域医療構想を策定した。(または「法・制度改正の動向」に記載)	1.施策遂行に役立つ・有利	増加する医療需要に対応し、患者の症状や状態に応じた効率的で質の高い医療提供体制を確保し続けることに役立つ。	
民間企業・NPO ・市民の動向	清瀬市の医師会、歯科医師会、薬剤師会がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	各会と連携を図ることで効果が高まり、施策遂行に有利である。	
法・制度改正 の動向	診療報酬が改定された。	3.施策の必要性を高める	地域包括ケアシステムの推進と、病床の機能分化・連携を含む医療機能の分化・連携やかかりつけ医機能の充実等の必要性を高める。	
技術革新 の動向				
その他	小児科の救急診療について、二次保健医療圏で輪番制で、準夜間の診療を実施している。	1.施策遂行に役立つ・有利	広域での取り組みは費用対効果を生むことから施策の遂行に役立つ。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	医療と介護の連携を進め、医療機関への入院から退院後の療養生活が安心して送れるような体制を整えていく必要がある。	平成27年度より医療・介護連携推進協議会が立ち上がり、また、平成28年度には本会の下部組織として研修、情報連携、普及啓発の3部会を設置して検討中である。
②	今回の診療報酬改定でも、「医療の役割分担」として、普段の患者の健康管理や服薬状況など日常生活全般を見守り、必要時専門的な医療機関に繋げるかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことを推進していくことに重点が置かれている。かかりつけ医の定着化について、広く普及啓発していくことが課題である。	現在は、健康大学、育児講座、救急講座等がかかりつけ医を持つことの必要性や、救急車を呼ぶ前の相談ができる#7119の普及啓発に取り組んでいるところである。
③		